

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社サンテック

【英訳名】 Sanyo Engineering & Construction Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 八幡 欣也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 - 6181 (大代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 山本 隆紀

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町3番地13

【電話番号】 (03)3265 - 6181 (大代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 山本 隆紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社サンテック広島支社
(広島県広島市中区大手町五丁目3番18号)

株式会社サンテック大阪支社
(大阪府大阪市北区中津一丁目7番8号)

(注) 広島支社ならびに大阪支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間		第65期 第2四半期 連結累計期間		第64期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		11,721,952		11,883,848		28,081,967
経常利益又は経常損失()	(千円)		149,326		686,271		496,181
四半期純損失() 又は当期純利益	(千円)		157,582		381,555		128,443
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		376,874		529,653		124,139
純資産額	(千円)		28,042,059		27,549,440		28,293,989
総資産額	(千円)		36,231,193		34,891,549		38,993,025
1株当たり四半期純損失金額 ()又は当期純利益金額	(円)		7.36		17.81		6.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		77.4		79.0		72.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		547,031		340,445		188,960
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		150,491		29,396		88,097
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		131,483		220,868		85,630
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		13,805,058		12,677,793		13,465,577

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間		第65期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		4.98		5.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

第2 [事業の状況]における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が依然として残るなかで、サプライチェーンの立て直しにより企業の生産活動は徐々に持ち直しの動きが見えてまいりました。しかしながら、電力供給不足の問題に加え株価の低迷や急速な円高などにより全般的に低調な局面にありました。

建設業界におきましては、企業の生産設備回復への設備投資の動きがありましたものの、公共投資は補正予算措置の遅れなどにより、厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは営業力の強化を重点課題として、提案営業や新規顧客先開拓など積極的な営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高137億77百万円（前年同四半期比32.2%増）、売上高118億83百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。収益面では工事採算低下の影響で営業損失3億72百万円（前年同四半期は営業利益2億28百万円）となり、為替差損などの影響により経常損失6億86百万円（前年同四半期は経常利益1億49百万円）、四半期純損失3億81百万円（前年同四半期は四半期純損失1億57百万円）を計上する結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

当第2四半期連結累計期間の売上高は72億30百万円（前年同四半期比12.2%減）となり、営業損失は1億6百万円（前年同四半期は営業利益5億43百万円）となりました。

(東南アジア)

当第2四半期連結累計期間の売上高は38億76百万円（前年同四半期比40.2%増）となり、営業利益は1億48百万円（前年同四半期比98.4%増）となりました。

(その他アジア)

当第2四半期連結累計期間の売上高は7億77百万円（前年同四半期比7.4%増）となり、営業利益は16百万円（前年同四半期は営業損失27百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ41億1百万円減少し、348億91百万円となりました。主な要因は、現金預金が7億87百万円減少し、受取手形・完成工事未収入金等が8億6百万円、未成工事支出金が23億28百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ33億56百万円減少し、73億42百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が15億85百万円、未成工事受入金が15億31百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億44百万円減少し、275億49百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少5億95百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、7億87百万円減少し、126億77百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億40百万円の支出（前年同四半期は、5億47百万円の収入）となりました。主な要因は、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失が6億91百万円となった他、売上債権の回収8億10百万円による収入や未成工事支出金の減少23億81百万円による収入などにより資金が増加しましたが、仕入債務の減少15億89百万円による支出や未成工事受入金の減少15億69百万円による支出などにより資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の支出（前年同四半期は、1億50百万円の収入）となりました。主な要因は、保険積立金の払戻47百万円による収入により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得44百万円や無形固定資産の取得20百万円、さらに、貸付金の増加15百万円などの支出により資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億20百万円の支出（前年同四半期は、1億31百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額2億12百万円による支出により資金が減少したことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,805,000	23,805,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は、 1,000株であります。
計	23,805,000	23,805,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		23,805,000		1,190,250		2,007,002

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンテック	東京都千代田区二番町3番地13	2,388	10.03
財団法人八幡記念育英奨学会	広島県広島市中区大手町4丁目6-16	1,501	6.30
八幡 欣也	東京都杉並区	1,350	5.67
双栄興業株式会社	東京都葛飾区柴又5丁目24-8	1,170	4.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,056	4.43
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	1,056	4.43
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町1丁目3-8	1,056	4.43
ビービーエイチフォーフィデリ ティーロープライズストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	900	3.78
共立エステート株式会社	広島市中区大手町4丁目6-16	883	3.70
八幡 信孝	東京都杉並区	767	3.22
計		12,127	50.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,388,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,157,000	21,157	
単元未満株式	普通株式 260,000		
発行済株式総数	23,805,000		
総株主の議決権		21,157	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が、92株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンテック	東京都千代田区二番町 3番地13	2,388,000		2,388,000	10.03
計		2,388,000		2,388,000	10.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,165,799	11,378,057
受取手形・完成工事未収入金等	8,187,738	7,381,240
有価証券	1,299,777	1,299,735
未成工事支出金	3,181,191	852,584
繰延税金資産	444,294	817,935
その他	2,013,475	1,833,941
貸倒引当金	1,025,303	1,025,172
流動資産合計	26,266,973	22,538,322
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,777,938	3,777,938
その他(純額)	1,774,602	1,705,394
有形固定資産合計	5,552,541	5,483,333
無形固定資産	85,401	96,973
投資その他の資産		
投資有価証券	2,899,467	2,637,477
投資不動産(純額)	3,664,100	3,646,901
その他	846,540	751,541
貸倒引当金	322,000	263,000
投資その他の資産合計	7,088,109	6,772,920
固定資産合計	12,726,051	12,353,226
資産合計	38,993,025	34,891,549
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,736,420	4,151,320
短期借入金	443,204	432,912
未払法人税等	23,428	60,325
未成工事受入金	2,718,294	1,186,845
完成工事補償引当金	20,000	20,000
工事損失引当金	23,009	13,099
その他	895,268	773,224
流動負債合計	9,859,624	6,637,727
固定負債		
繰延税金負債	134,022	29,550
役員退職慰労引当金	294,072	289,062
その他	411,316	385,767
固定負債合計	839,411	704,380
負債合計	10,699,036	7,342,108

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	2,007,002	2,007,002
利益剰余金	25,954,320	25,358,519
自己株式	949,820	950,469
株主資本合計	28,201,752	27,605,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,418	47,317
為替換算調整勘定	24,181	8,543
その他の包括利益累計額合計	92,237	55,861
純資産合計	28,293,989	27,549,440
負債純資産合計	38,993,025	34,891,549

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	11,721,952	11,883,848
売上原価	9,993,013	10,764,511
売上総利益	1,728,938	1,119,336
販売費及び一般管理費	1,500,523	1,492,215
営業利益又は営業損失()	228,415	372,879
営業外収益		
受取利息	7,406	10,530
受取配当金	27,617	29,581
受取地代家賃	196,973	179,502
持分法による投資利益	18,152	12,845
その他	58,828	82,518
営業外収益合計	308,978	314,977
営業外費用		
支払利息	5,246	6,659
不動産賃貸費用	55,966	53,376
為替差損	298,460	533,863
その他	28,393	34,470
営業外費用合計	388,067	628,369
経常利益又は経常損失()	149,326	686,271
特別利益		
投資有価証券売却益	61,001	-
その他	5,552	231
特別利益合計	66,554	231
特別損失		
投資有価証券評価損	243,050	-
その他	2,000	5,764
特別損失合計	245,050	5,764
税金等調整前四半期純損失()	29,169	691,805
法人税等	128,412	310,250
少数株主損益調整前四半期純損失()	157,582	381,555
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	157,582	381,555

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	157,582	381,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210,770	163,736
為替換算調整勘定	8,521	15,637
その他の包括利益合計	219,292	148,098
四半期包括利益	376,874	529,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376,874	529,653
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	29,169	691,805
減価償却費	132,826	140,433
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,532	59,150
工事損失引当金の増減額(は減少)	7,376	9,909
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,155	5,010
受取利息及び受取配当金	35,024	40,111
支払利息	5,246	6,659
為替差損益(は益)	116,301	191,710
投資有価証券売却損益(は益)	61,001	-
投資有価証券評価損益(は益)	243,050	-
有形固定資産売却損益(は益)	1,774	13
有形固定資産除却損	2,000	670
持分法による投資損益(は益)	18,152	12,845
売上債権の増減額(は増加)	2,541,672	810,832
未成工事支出金の増減額(は増加)	920,592	2,381,906
仕入債務の増減額(は減少)	2,102,753	1,589,183
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,229,641	1,569,605
その他の資産の増減額(は増加)	167,273	233,622
その他の負債の増減額(は減少)	4,839	84,812
小計	657,533	296,584
利息及び配当金の受取額	35,024	40,086
利息の支払額	5,246	6,659
法人税等の支払額	140,279	77,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	547,031	340,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,516	44,135
有形固定資産の売却による収入	1,583	-
無形固定資産の取得による支出	-	20,705
投資有価証券の取得による支出	1,027	1,207
投資有価証券の売却による収入	141,000	-
投資不動産の取得による支出	13,000	2,350
定期預金の払戻による収入	100,000	-
貸付金の回収による収入	-	1,500
貸付けによる支出	-	15,000
保険積立金の解約による収入	-	5,000
保険積立金の払戻による収入	-	47,501
その他	50,549	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,491	29,396

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	85,086	4,468
リース債務の返済による支出	3,146	3,146
自己株式の売却による収入	1,011	111
自己株式の取得による支出	1,232	812
配当金の支払額	213,203	212,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,483	220,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	118,861	197,072
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	447,177	787,783
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	27,552	-
現金及び現金同等物の期首残高	13,330,329	13,465,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,805,058	12,677,793

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
従業員給料手当	732,798千円	718,232千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金預金	12,850,313千円	11,378,057千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	999,745 "	1,299,735 "
現金及び現金同等物	13,805,058千円	12,677,793千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	214,230	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	214,193	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,233,703	2,764,643	723,605	11,721,952		11,721,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,233,703	2,764,643	723,605	11,721,952		11,721,952
セグメント利益又は 損失()	543,208	74,718	27,999	589,927	361,512	228,415

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 361,512千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ等

(2) その他アジア : 中国、台湾

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,230,058	3,876,642	777,147	11,883,848		11,883,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	7,230,058	3,876,642	777,147	11,883,848		11,883,848
セグメント利益又は 損失()	106,594	148,231	16,699	58,336	431,215	372,879

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 431,215千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ等

(2) その他アジア : 中国、台湾

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	7円36銭	17円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	157,582	381,555
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	157,582	381,555
普通株式の期中平均株式数(株)	21,422,744	21,418,221

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社サンテック
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 広 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンテック及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。